
静岡銀行のリスク管理高度化への取組み

2010年4月14日

静岡銀行

目次

1. リスク統括部の組織と業務内容
2. 統合的リスク管理(資本管理)
3. 市場リスク管理
4. 信用リスク管理
5. オペレーショナル・リスク管理

コーポレートプロフィール

商号

株式会社静岡銀行

従業員数 ※1

3, 156名

拠点数 ※1

195(静岡県内168、県外22、海外5)

総資産 ※2

8兆9, 707億円

総貸出金 ※2

6兆3, 299億円

総預金 ※2

7兆1, 839億円

資本金 ※2

908億円

自己資本比率 ※2

15. 07%

格付 ※2

AA- / A-1+(S&P)、Aa3/P-1(Moody's)

※1 2009年3月末現在

※2 2009年12月末現在(連結ベース)

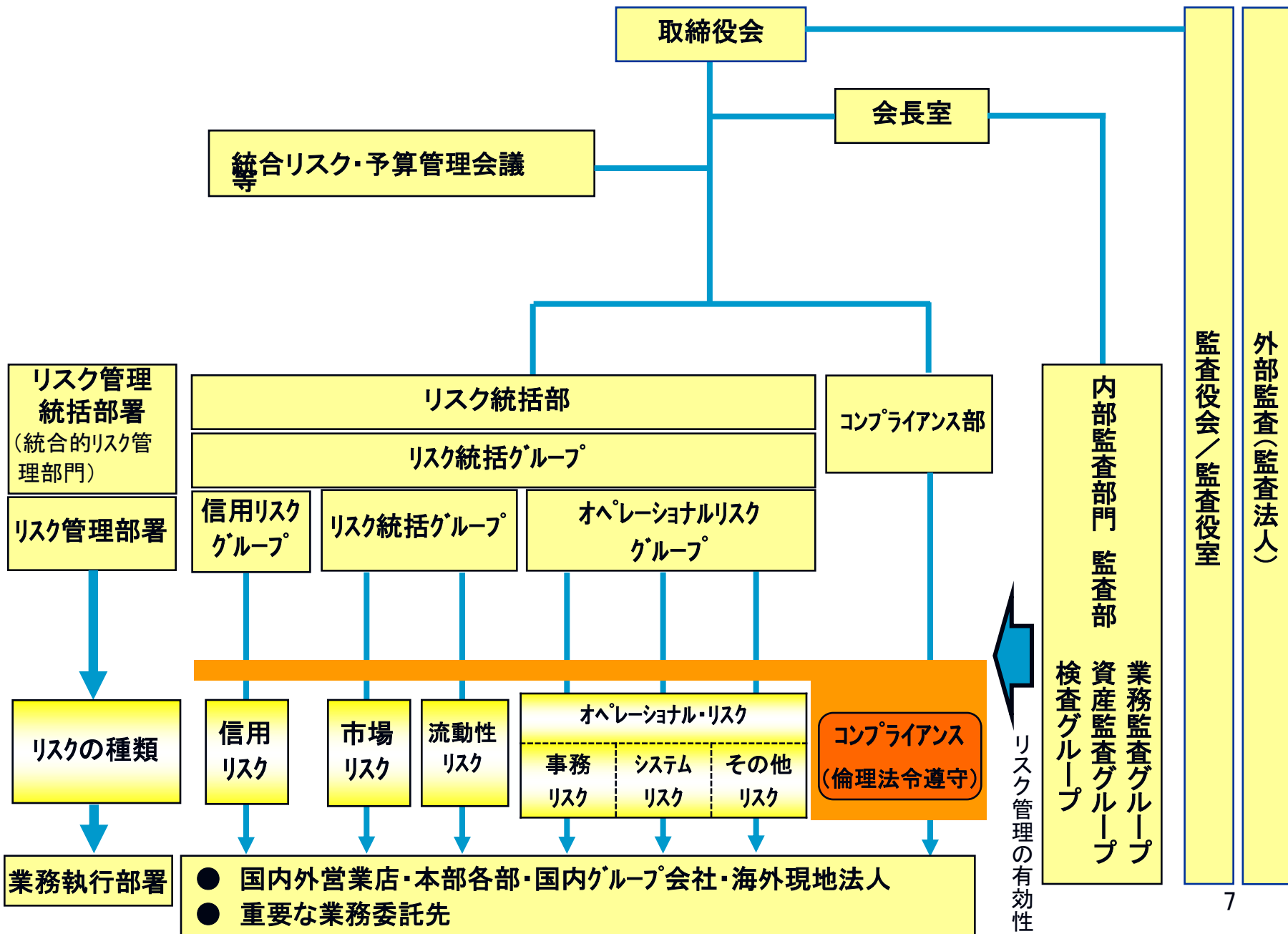
1. リスク統括部の組織と業務内容

リスク統括部の組織と業務内容

組織	業務内容
リスク統括部	・当行グループ内リスクの一元的な把握・管理、経営への報告等を担当。
リスク統括グループ	〔リスク管理統括部署〕 ・統合的リスク管理 ・市場関連リスク管理、流動性リスク管理 ・新規業務等の管理方針等の策定 ・バーゼルⅡ対応に関する全体統括 ほか
信用リスクグループ	〔信用リスク管理部署〕 ・与信ポートフォリオの管理、分析 ・内部格付および自己査定・償却・引当制度の管理及び償却・引当額の算出・検証 ・信用リスク定量化とバーゼルⅡ信用リスクアセットの算出 ほか
オペレーショナルリスクグループ	〔オペレーショナル・リスク管理部署〕 ・オペレーショナル・リスク管理に関する企画・統括・モニタリング ・事務関連諸規定の審査 ・危機管理対応 ほか

2. 統合的リスク管理(資本管理)

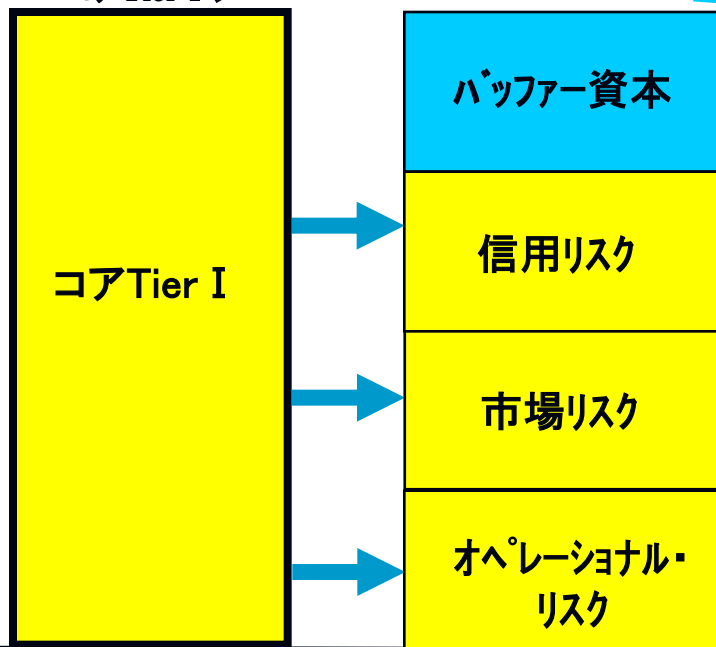
(1) 統合的リスク管理体制



(2) リスク資本配賦運営方法

リスク資本配賦運営 ⇒ 統合的リスク管理の中核と位置付け

＜バーゼルⅡ規制強化案における
コアTier I＞



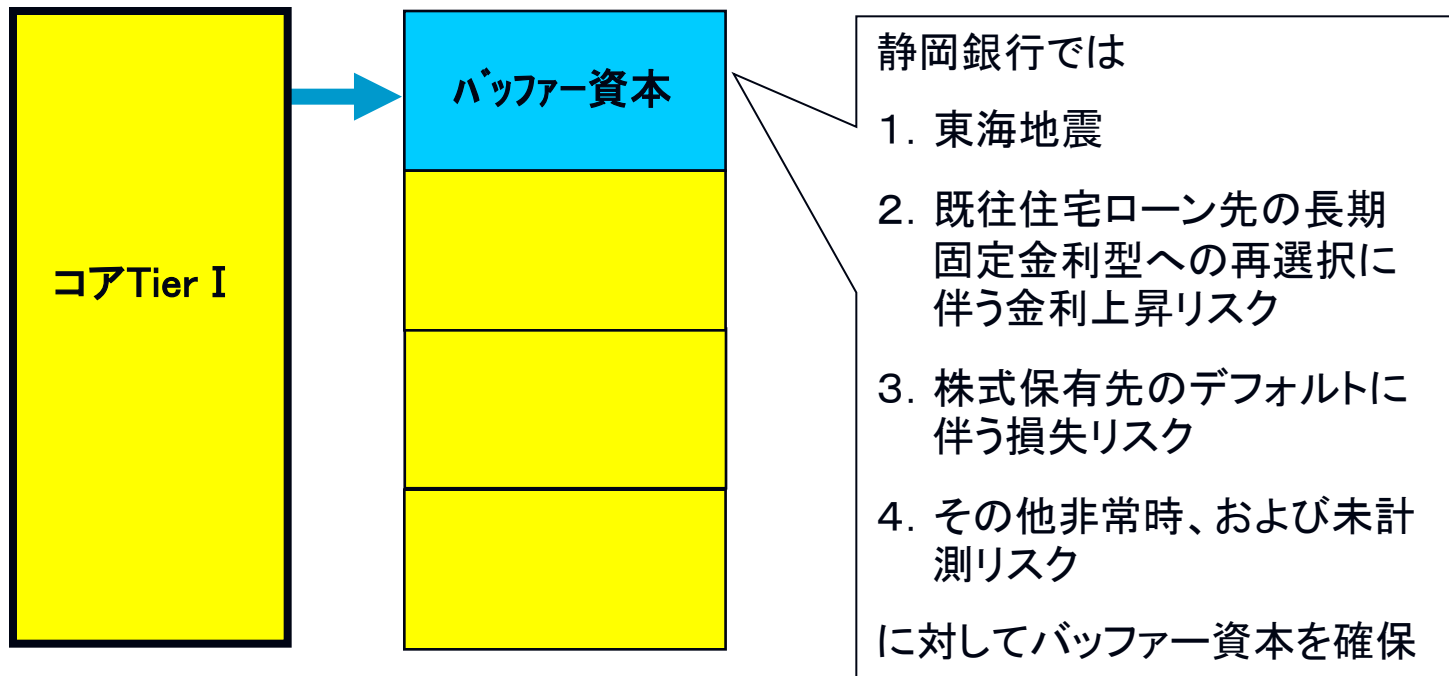
「非常時のリスク」(東海地震)、
「未計測のリスク」等への備え

各リスクカテゴリー及び
各取引・部門への配賦

リスク資本の二重リミット
として、配賦額の80%
をアラームポイントとし
て設定

(3) バッファー資本の考え方

- 東海地震等非常時への備え、その他計量化できないリスクへの備えとして、バッファー資本を確保。



(4) 東海地震への資本配賦

- 東海地震を想定したリスクシナリオ(主に静岡県「第3次地震被害想定結果」)をベースに、建物損壊などの直接被害、地震発生後の環境変化等により顕在化する間接被害による当行グループへの影響額を算定し、確保すべき資本を推計。
- 算定した東海地震による損失
 - 〔物的損害〕
 - ・建物等の固定資産の損壊による損失(簿価減少、復旧費用)
 - 〔人的損害〕
 - ・従業員被災に伴う見舞金、復旧作業に伴う時間外増加による費用増加
 - 〔信用リスク〕
 - ・静岡県内の取引先被災による格付別・ローン種別デフォルト率上昇、不動産担保回収率低下による損失
 - 〔市場リスク〕
 - ・保有株式等の時価下落(阪神淡路大震災時の日経平均株価最大下落率)
 - 〔流動性リスク〕
 - ・地震後の復興需要のための預金流出に伴う代替の市場調達によるコスト増加

3. 市場リスク管理

(1)流動性リスク管理①

▶ 流動性評価による管理

- ・資産の流動性、負債の安定性の評価により、バランスシート全体の安定性を評価。
- ・資産側は流動性(売却の容易さや担保としての適格性)の高低、負債側は安定性の高低で仕訳し、安定性の低い負債は流動性の高い資産でカバーされているかを評価する。

<B/Sの流動性評価のイメージ>

低流動性 ↑ ↓ 高流動性	固定資産	⇔	自己資本	
	政策株式		流動性預金(コア預金)	安定性の高い負債
	貸出金	定期預金	社債	
	短期市場運用	短期市場調達		安定性の低い負債
	社債(公募事業債等)	流動性預金(コア預金以外)	NCD	
	国債	日銀借入		

(1)流動性リスク管理②

資金繰り管理と流動性評価

● 四半期毎(向こう3ヶ月)の資金繰り管理と流動性評価

A. 資金ポジション状況 (簿価ベース) (単位: 億円)

	H22/3 (実績)	H22/4 (見込)	H22/5 (見込)	H22/6 (見込)
貸出金 (▲)				
実質預金				
預貸金ギャップ				
有価証券 (▲)				
その他 (自己資本等)				
コア運用調達ギャップ				
短期運用等				
短期調達額				

B. 流動性評価 (市場価格のあるものは時価)

低安定性 (負債) (A)	短期調達額			
	推定非コア部分			
	小計			
高流動性 (資産) (B)	有価証券 (国債等)			
	コールローン・預け金等			
	現金等			
小計				
東銀協担保差入額等 (C)				
流動性評価 (B-A-C)				

● 円貨、外貨別調達余力の管理

	円貨 (億円)		外貨 (億ドル)	
		前月比		前月比
向こう1ヶ月間の要調達額				
資金調達可能額※				
調達余力				

● 担保空き枠の管理

◁ 日銀共通担保使用率の状況 (末残ベース)

日銀担保使用額	億円
日銀共通担保評価額	億円
日銀共通担保空き枠	億円
日銀共通担保使用率	%

(2) 銀行勘定の金利リスク管理

▶ ALM管理

1. 目的 銀行勘定の円貨資産・負債全体を主たる管理対象とし、円貨資産・負債全体の期間ミスマッチ等により生ずる金利リスクのコントロールを図る。

2. 管理基準

(1) 経済価値

アウトライヤー基準

アウトライヤー比率を一定範囲にコントロール

リスク資本配賦運営基準

円貨預貸金、円債合算のリスク資本使用額を配賦資本内にコントロール

(2) 資金収支シミュレーション

金利上昇・低下を想定し、金利変化時の資金収支の変化、有価証券評価損益の増減をシミュレーションし、経営判断に活用

(3) 有価証券投資の管理

静岡銀行では有価証券投資に対し、ロスカットルール(「評価損益最下限」および「アラームポイント」による二重リミット)を設定

1. 対象取引

「円債」「外債」「投資信託」「純投資株式」等とする。

(機動的な売買を前提としない政策投資株式は対象外)

2. 目的

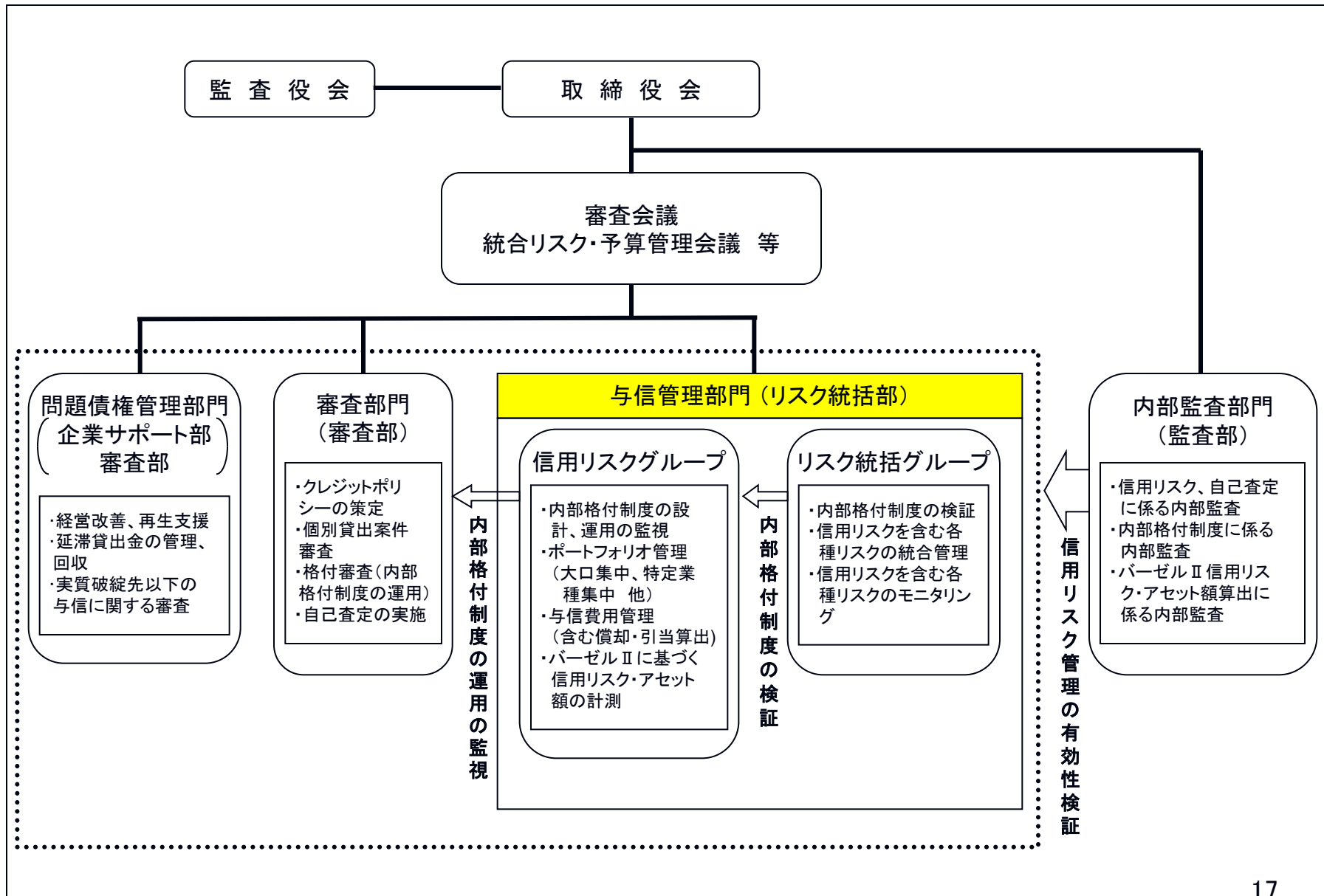
評価損益最下限を設定することで、一定水準の自己資本比率を確保し、健全性維持を図る。

+

先行きの市場変動による影響評価 ⇒ ポジション管理

5. 信用リスク管理

(1)信用リスク管理体制



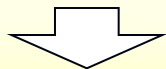
(2)信用リスクのコントロール①

ポートフォリオ分析をベースとする与信費用予測能力の向上

- ▶ 月次でのデフォルト率計測、日次での引当金計上
直近のデフォルト状況による与信費用への影響を迅速に把握
デフォルト率の推移から信用リスク・コストの水準と方向感を把握
格付別、与信金額階層別、業種別の集中度分析
要注意先以下の一定額以上先の格付予測
- ▶ マクロ経済指標との相関分析
先行CI、乗用車販売台数、負債総額、有効求人倍率など

・将来PDに先行する経済指標の把握

・重回帰分析による理論値の算出



PD推移の予測

ストレステストの際は景気指標をシナリオとして設定しPDを算出

(2) 信用リスクのコントロール②

取引先の予兆把握体制の構築と企業支援

▶ 取引先の予兆把握体制

- ・兆候がある先の継続的管理とこれをベースにした与信費用予測
- ・経営者評価の実施

▶ 企業再生、支援による経営改善

- ・企業再生・支援部門の増員
- ・外部再生機関との連携強化、各種再生スキームの活用

(2)信用リスクのコントロール③

与信集中リスクの管理

▶ 大口先への与信集中の管理

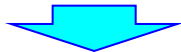
- ・格付別に一企業グループへの与信上限額設定
- ・与信集中状況の相対評価
- ・与信集中と与信費用との関係性把握

▶ 実質分散社数の計測、推移把握

- ・実質分散社数 = $(\sum \text{与信額})^2 / \sum (\text{与信額}^2)$

▶ 特定業種への与信上限額設定

- ・連鎖的与信費用の管理
- ・業種毎の定性面・定量面のリスク評価を月次で蓄積
 - 定性情報: 行内調査部門、新聞・雑誌等のメディア
 - 定量情報: 月次PD、外部のデフォルト情報、統計情報



半期毎に設定業種、上限金額を見直す

(3) 収益管理 ～信用リスクプレミアムと時価評価～

信用リスクプレミアム基準

信用リスクプレミアム基準の構造=①+②+③+④

④	目標収益率	: 業務計画、中期経営計画と整合するよう設定
③	経費率	: ABC原価計算システムの係数を利用
②	信用コスト率 (EL率)	: 内部管理(経済資本管理)に用いるEL率を基に設定 【EL率=PD×(1-保全率)】
①	調達コスト率	: 市場金利(TIBOR)の水準を反映

決裁区分との連動による実効性確保

(4) 内部格付制度

格付モデルの限界と補完

▶ スコアリングモデルの限界

- 表面財務による評価 → 不良資産等の判別は不能
- 粉飾決算は見抜けない → 決算書は正当なものとして判定
- 企業単体での評価 → グループや代表者の信用力は反映しない
- 格付付与の遅行性 → 決算期後4~5ヶ月が経過した段階での格付

▶ 限界の補完

実態バランスによる格付の補正(最大2ランク)

経常収支比率、経常損益比率による粉飾チェック

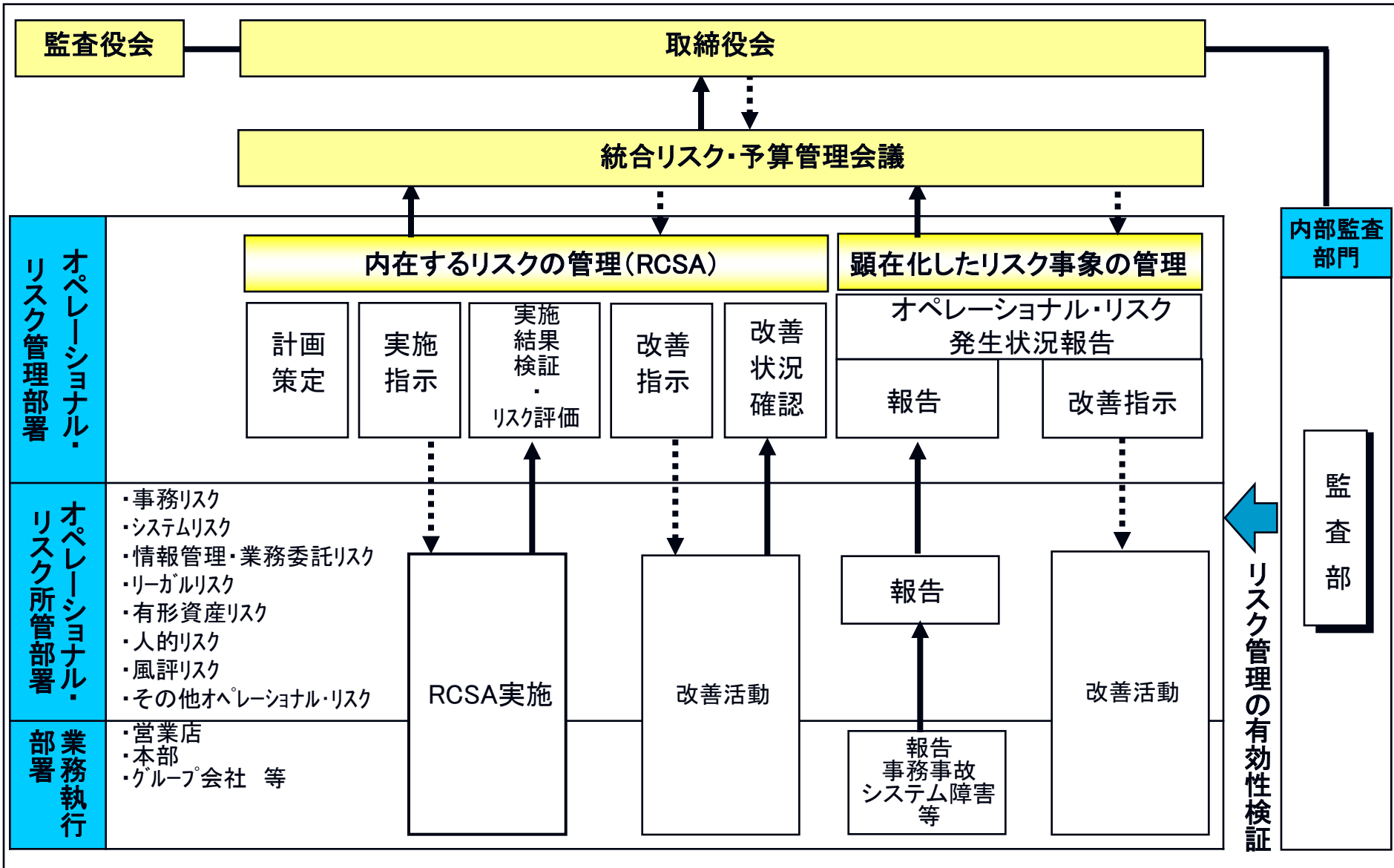
原則、連結決算優先の格付判定 ← 名寄せ管理をシステム化(S-navi)

途上管理  取引先の予兆把握とリンク

- ・アラーム事象による月次検証(取引シェア、流動預金の異常値チェック等)等

5. オペレーショナル・リスク管理

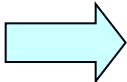
(1)オペレーショナル・リスク管理体制



(2)オペレーショナル・リスク管理運営

▶ KRIによるコントロール

- ・事務事故・システム障害の削減目標値設定によるコントロール
- ・事故・障害の継続分析によるコントロールの強化

- ▶ 定期的RCSAの実施  {
- ・事務品質の改善
 - ・コンティンジェンシープランの実効性向上

▶ 課題

- ・リスクシナリオ整備による発生頻度少、リスク量大のオペレーショナル・リスクへの対応強化

(3)BCP(業務継続体制)

➡ 業務継続体制の整備

ハード面

- ・ 災害対策本部施設の常設
- ・ 通信手段の確保
複数の通信設備の配備
- ・ コンピューターシステムの保護
コンピューターセンター、バックアップ体制
- ・ 宿泊施設の確保
研修センターを本部に隣接

ソフト面

- ・ 訓練の実施
地震防災訓練
バックアップセンター運用訓練
DIG訓練
(Disaster Imagination Game)